

地産地消等による地域内経済循環調査結果の概要について

1. 目的

中山間地域における食料・燃料の地域内調達の実態を把握し、地域の経済循環を高める取組を推進するための基礎資料として活用することを目的に調査を実施

2. 調査対象地域（市町村単位）

飯南町、美郷町

3. 調査内容

(1) 調査対象地域に所在する事業所の食料及び燃料の購入状況を調査

- ① 実施期間 令和 6 年 5 月～ 8 月
- ② 調査対象分野 食料、冷暖房・給湯に使用する燃料
 - ・食料、燃料は購入額が大きく、町外への支出が大きな分野であること
 - ・町外購入から町内生産物への置換の可能性が高いこと
- ③ 調査対象事業所、④ 調査実施数、⑤ 調査方法
 - ・多人数が利用する施設で食料・燃料の購入規模が大きい事業所を選定

消費関係	③ 飲食店、宿泊施設、入浴施設、医療施設、学校、保育所、 学校給食センター、役場、公民館 等 ④ 飯南町：42 事業所 美郷町：33 事業所 ⑤ ヒアリング調査（一部アンケート調査）
流通関係	③ スーパー、商店、直売所、食料品製造業（パン製造業等）、 飲料製造業（酒造会社等）、ガソリンスタンド 等 ④ 飯南町：33 事業所 美郷町：22 事業所 ⑤ ヒアリング調査（一部アンケート調査）
生産関係	③ 農家、農業法人 等 ④ 飯南町：14 生産者 美郷町：16 生産者 ⑤ アンケート調査

- ⑥ 主な調査項目 食料・燃料の購入額、購入先、町内購入の課題 等

(2) 町内購入の拡大による経済効果（所得創出額）を推計

(3) （参考）調査対象地域の世帯の食料及び燃料の購入状況を調査

- ① 実施期間 令和6年5月～8月
- ② 回答者 飯南町：1,015世帯（回収率56.4%、配布数1,799世帯）
美郷町：922世帯（回収率45.5%、配布数2,028世帯）
- ③ 調査方法 郵送またはWEBによる調査
- ④ 主な調査項目 食料・燃料（灯油）の購入額、町内購入率 等

【算出の考え方】

- ① 購入額
町内の消費関係事業所による食料・燃料の購入額合計
- ② 町内購入率
消費関係事業所による町内の流通関係事業所からの食料・燃料の購入額
÷ ①購入額
- ③ 町内生産物購入額
消費関係事業所が町内生産者から食料・燃料を直接購入した額
+ 消費関係事業所が流通関係事業所から町内生産の食料・燃料を購入した額
- ④ 町内生産物購入率
③町内生産物購入額 ÷ ①購入額
- ⑤ 所得創出額（消費関係事業所による食料・燃料の購入により生み出される所得）

次の3項目の合計額

- ・消費関係事業所が流通関係事業所から食料・燃料を購入することにより、流通関係事業所で生み出される所得（店員の人件費）
- ・町内農業生産者が町内で生産資材を購入することにより、生産資材販売店で生み出される所得（生産資材販売店の人件費）
- ・消費関係事業所および流通関係事業所が町内生産者から食料・燃料を購入することにより、生み出される所得（生産者の人件費）

（注）品目別に四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある

4. 事業所調査の主な結果

(1) 食料と燃料の購入額（仕入額）と町内購入状況

① 購入額

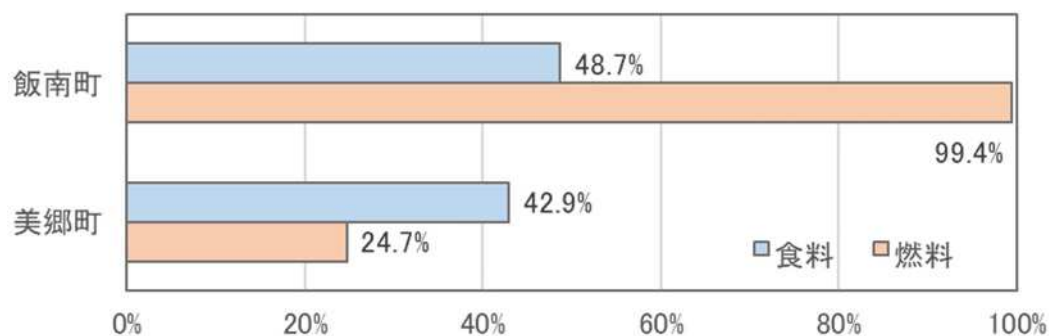
- ・ 飯南町で食料 1 億 9,525 万円、燃料 2,284 万円、計 2 億 1,809 万円
美郷町で食料 5,763 万円、燃料 677 万円、計 6,440 万円



・ 美郷町は消費関係の事業所が、小規模で少ないため、購入額が少ない

② 町内購入率

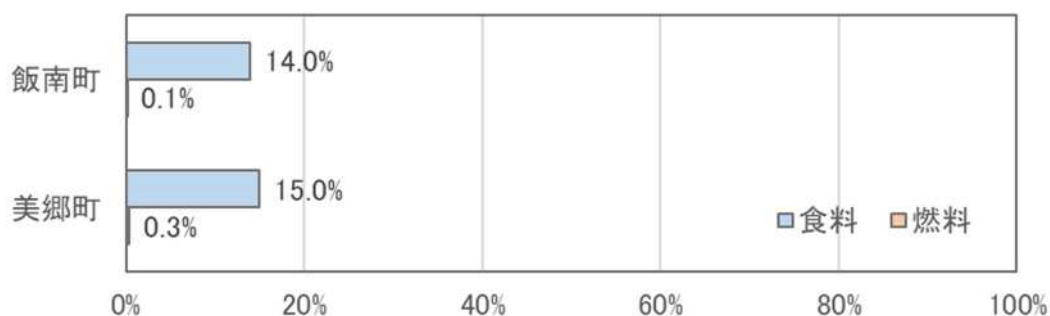
- ・ 飯南町で食料 48.7%、燃料 99.4%、美郷町で食料 42.9%、燃料 24.7%



・ 美郷町はペレットを活用する事業所が、ペレットを町外で購入しているため、燃料の町内購入率が低い

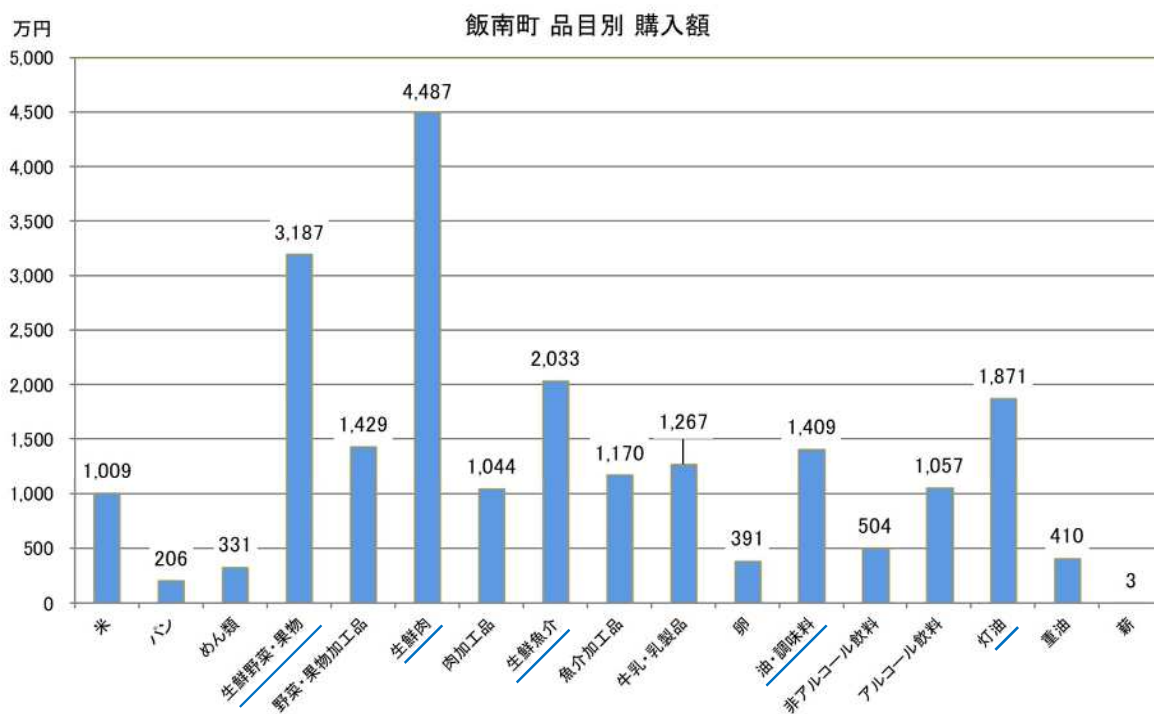
③ 町内生産物購入率

- ・ 飯南町で食料 14.0%、燃料 0.1%、美郷町で食料 15.0%、燃料 0.3%

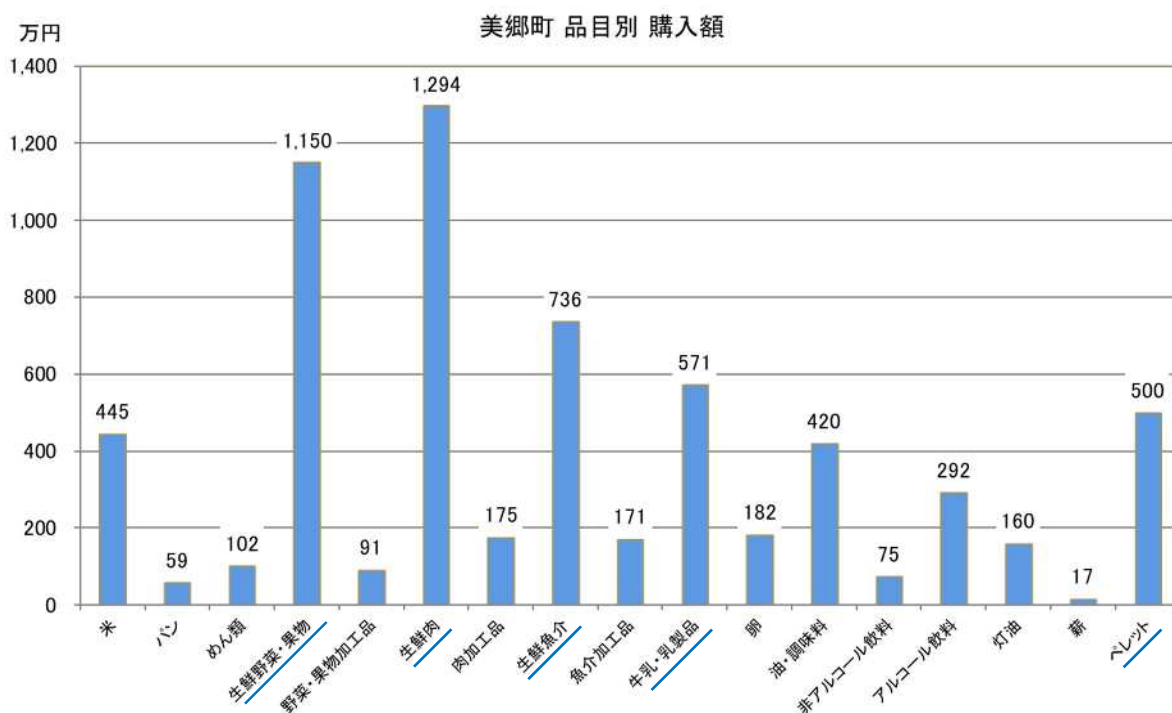


④ 品目別の購入額

- ・ 飯南町では、生鮮肉、生鮮野菜・果物、生鮮魚介、灯油、油・調味料の額が高い

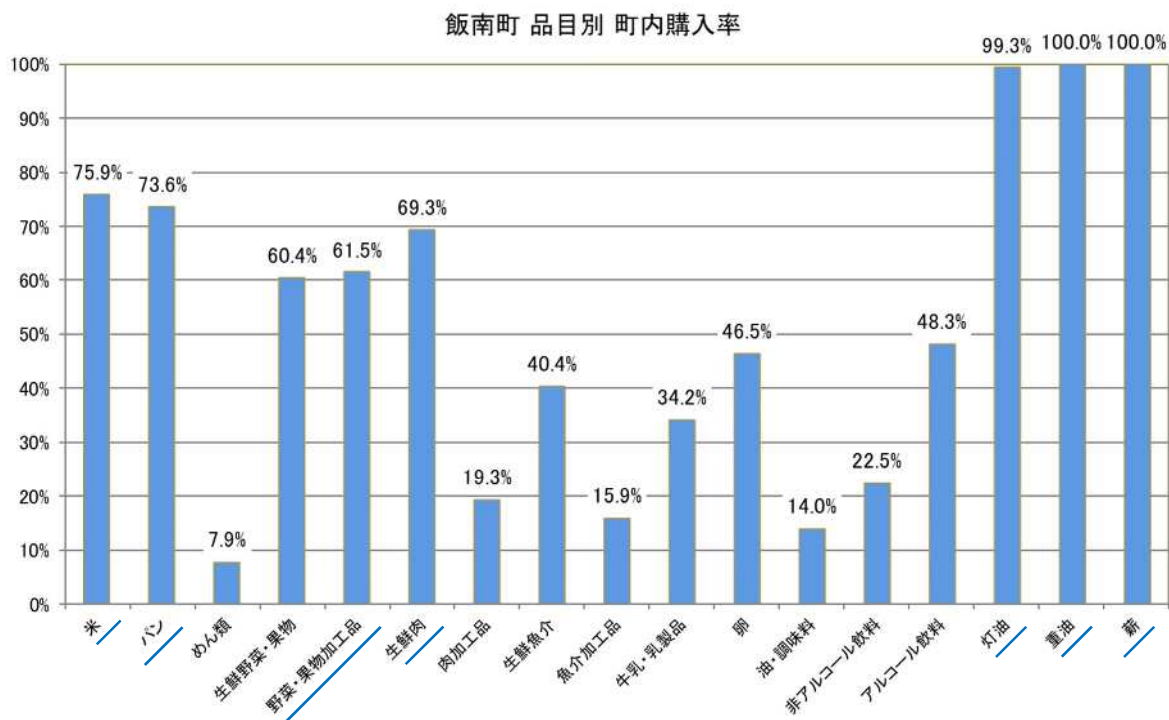


- ・ 美郷町では、生鮮肉、生鮮野菜・果物、生鮮魚介、牛乳・乳製品、ペレットの額が高い

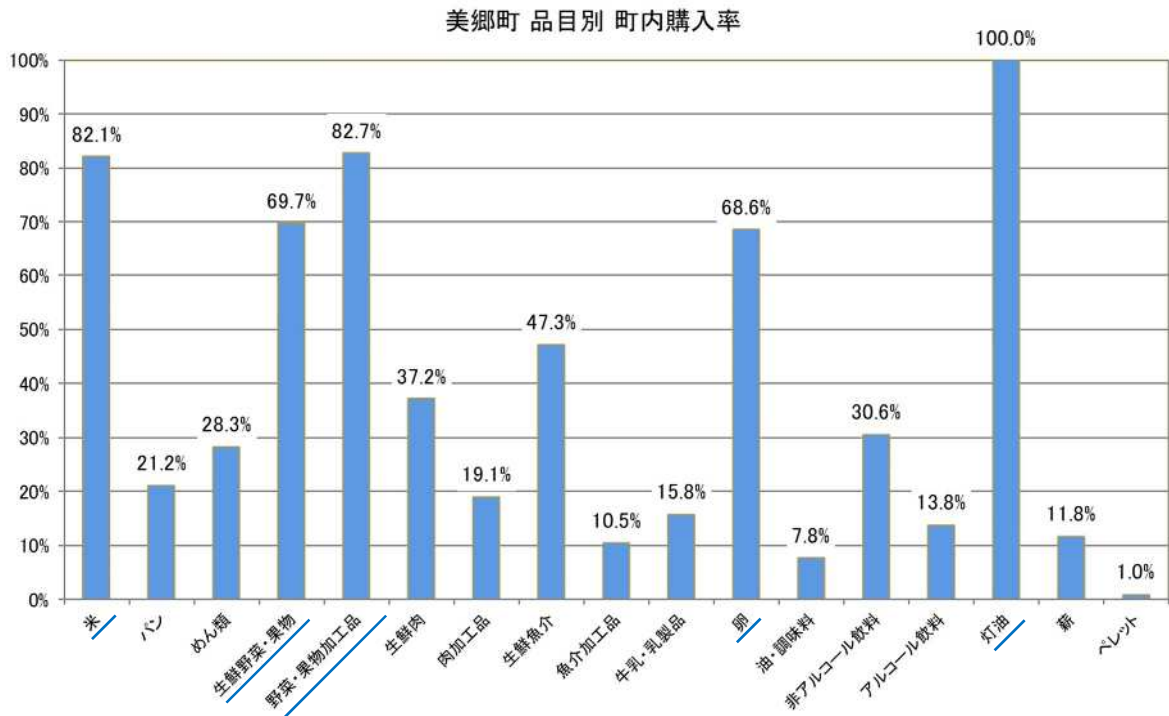


⑤ 品目別の町内購入率

- ・ 飯南町では、燃料のほか、米、パン、生鮮肉、野菜・果物加工品の率が高い



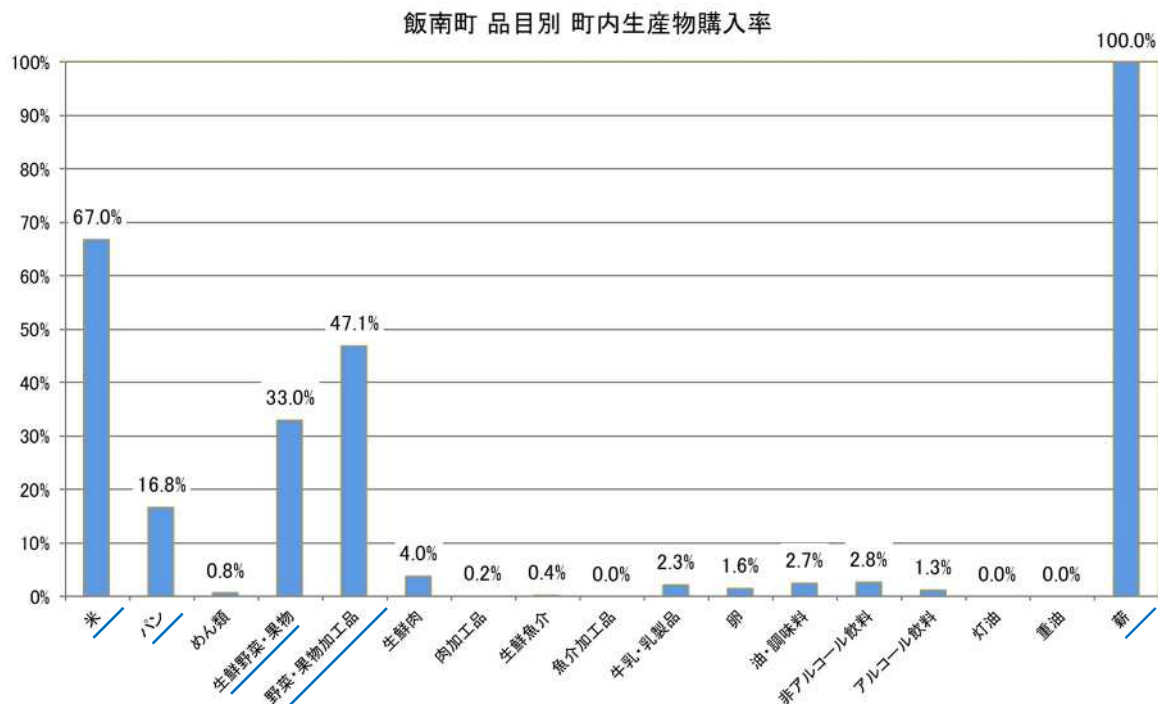
- ・ 美郷町では、灯油、野菜・果物加工品、米、生鮮野菜・果物、卵の率が高い



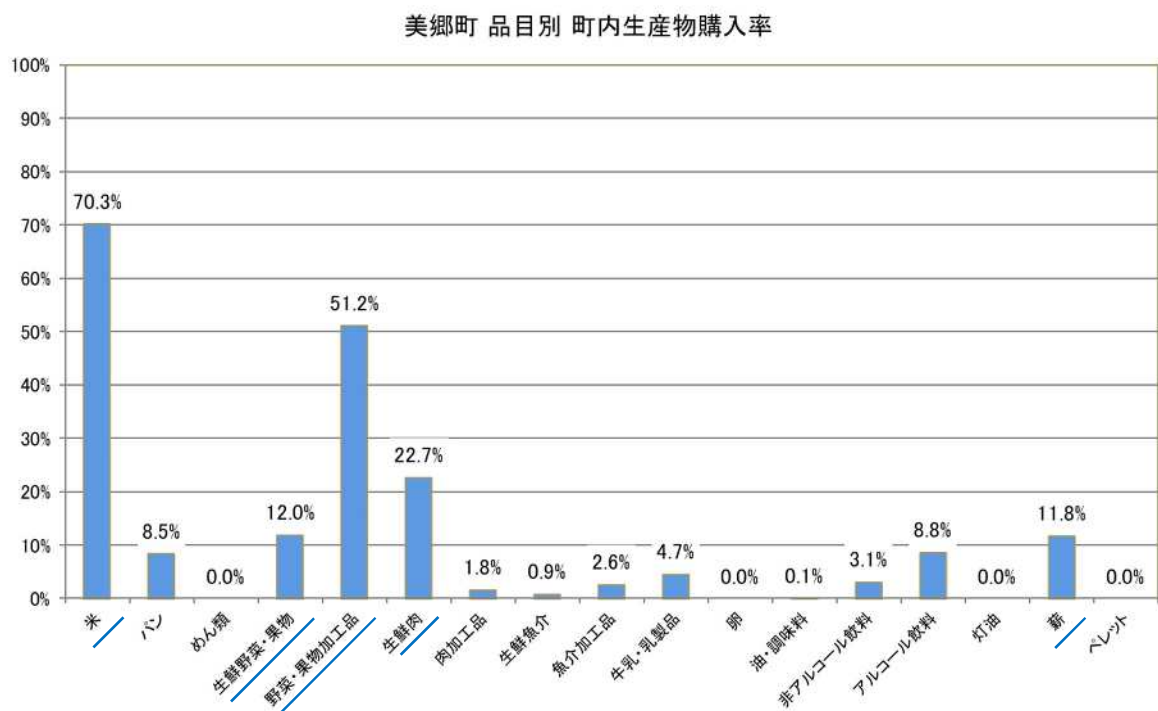
- ・ 消費関係の事業所が町内の小売店で購入している品目は、主に生鮮野菜・果物、生鮮肉、生鮮魚介、卵など生鮮品
- ・ 油・調味料、非アルコール飲料など日持ちのする品目については、公共施設は町内の小売店から可能な限り購入しているが、民間の事業所は、町外の卸売業者からより安価なものを一括購入する傾向にある

⑥ 品目別の町内生産物購入率

- ・ 飯南町では、薪、米、野菜・果物加工品、生鮮野菜・果物、パンの率が高い



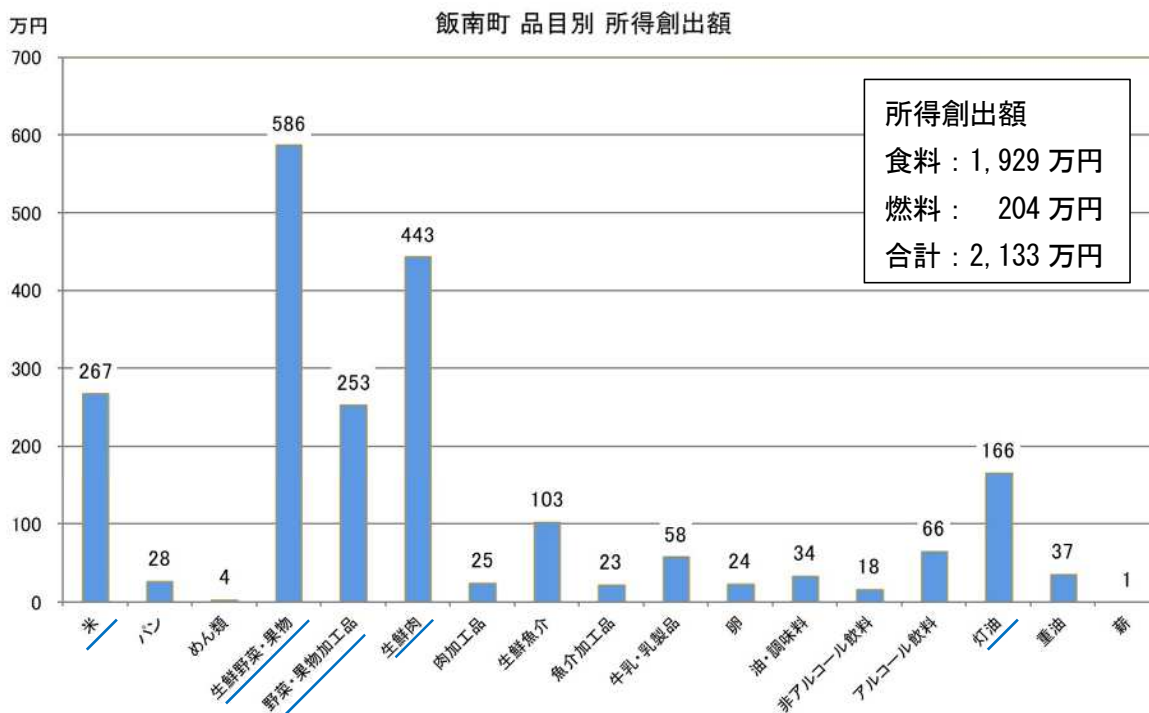
- ・ 美郷町では、米、野菜・果物加工品、生鮮肉、生鮮野菜・果物、薪の率が高い



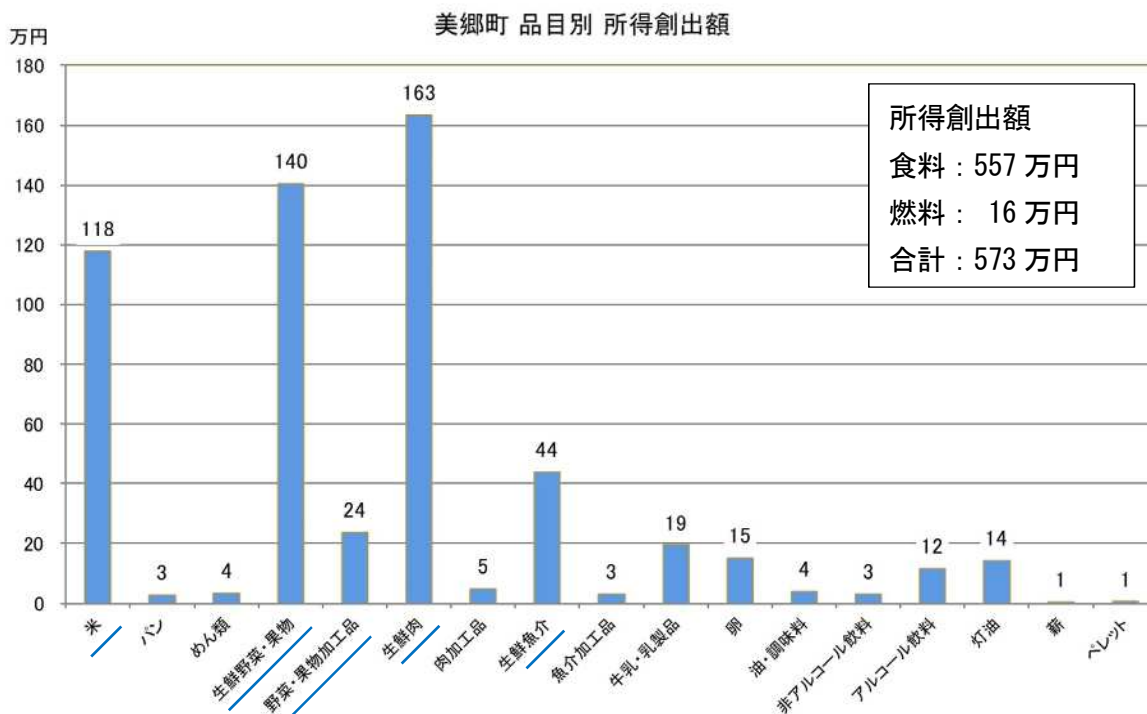
- ・ 町内生産物を購入している理由は、鮮度が良い、事業所としての地元貢献のため、町内生産物を利用することで付加価値が付く、特色があり利用者からの需要がある（売れる）、味が良いなど
- ・ 公共施設は、米、生鮮野菜、加工品（パン、味噌）、その他の特産品（山くじら等）について町内生産物を積極的に購入している

⑦ 品目別の所得創出額

- ・ 飯南町では、生鮮野菜・果物、生鮮肉、米、野菜・果物加工品、灯油の額が高い



- ・ 美郷町では、生鮮肉、生鮮野菜・果物、米、生鮮魚介、野菜・果物加工品の額が高い



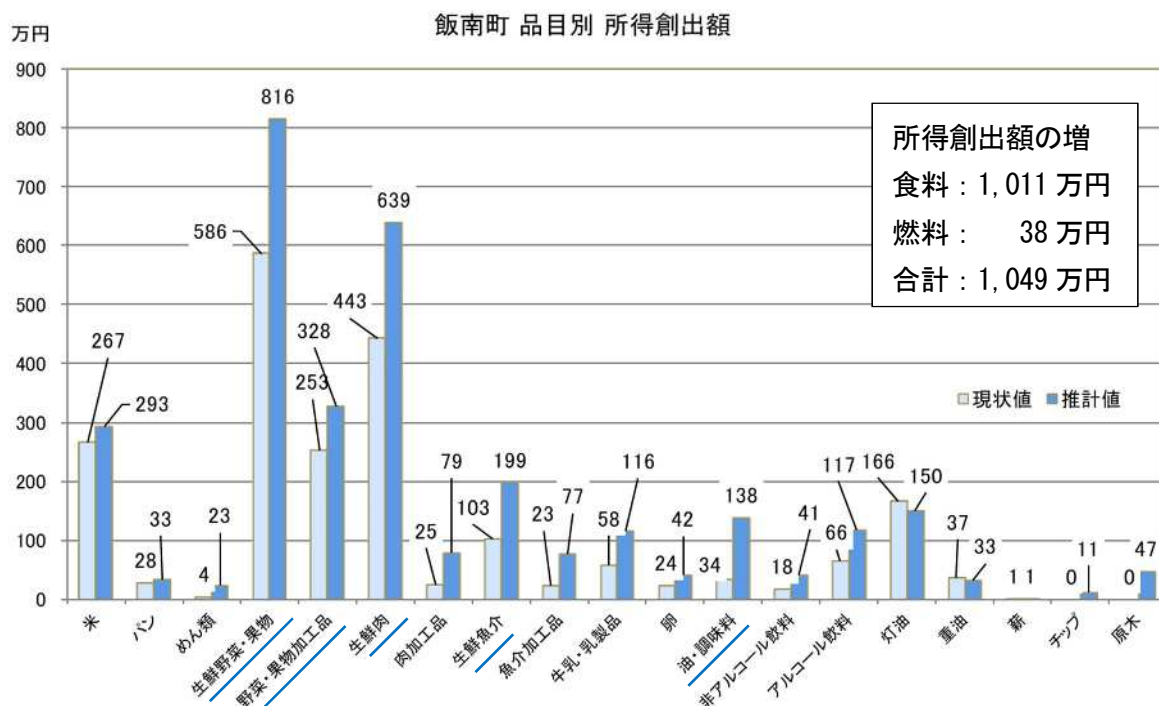
- ・ 所得創出額が高い品目は、購入額が高く、かつ、町内購入率又は町内生産物購入率のいずれかの率が高い品目

(2) 町内購入を拡大した場合の所得創出額の推計

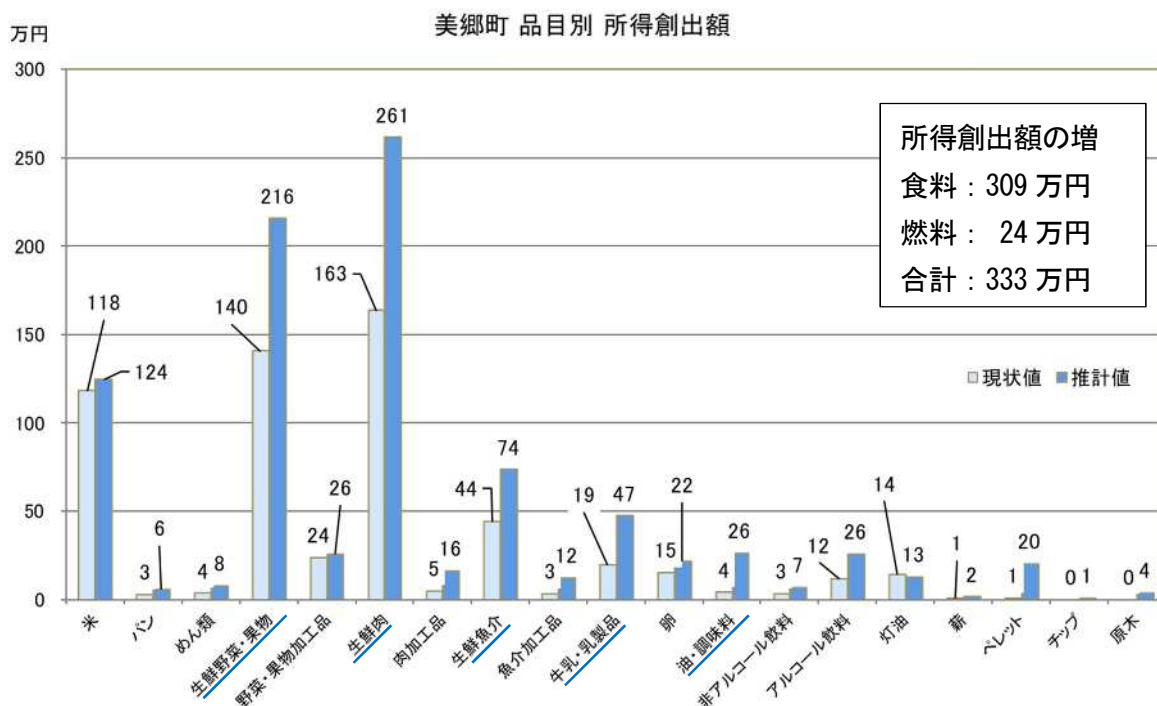
町内購入率を30%分、町内生産物購入率を10%分上乗せした場合の所得創出額

* 調査事業所の町内購入率が既に70%以上ある品目については100%を上限とする

- 飯南町では、生鮮野菜・果物、生鮮肉、油・調味料、生鮮魚介、野菜・果物加工品の所得創出額の増加が大きい



- 美郷町では、生鮮肉、生鮮野菜・果物、生鮮魚介、牛乳・乳製品、油・調味料の所得創出額の増加が大きい



参考 1. 世帯調査の結果

(1) 食料と燃料の購入額と町内購入状況

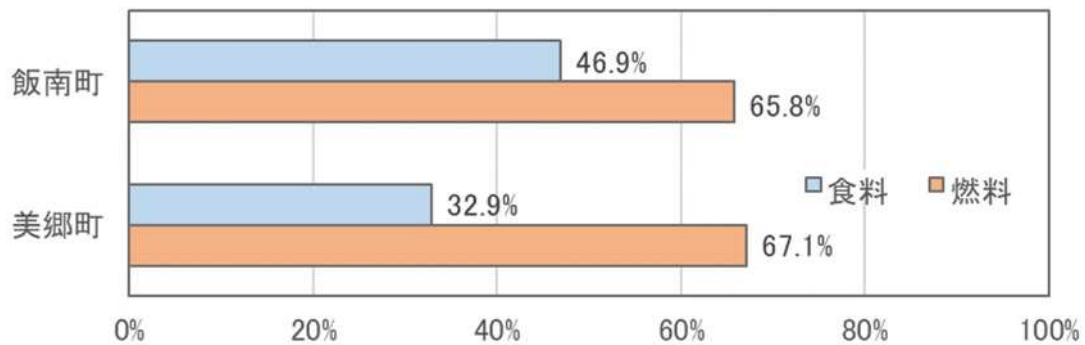
① 購入額

- 飯南町で食料 10 億 5,021 万円、燃料 7,786 万円、計 11 億 2,807 万円
美郷町で食料 11 億 3,980 万円、燃料 8,144 万円、計 12 億 2,124 万円



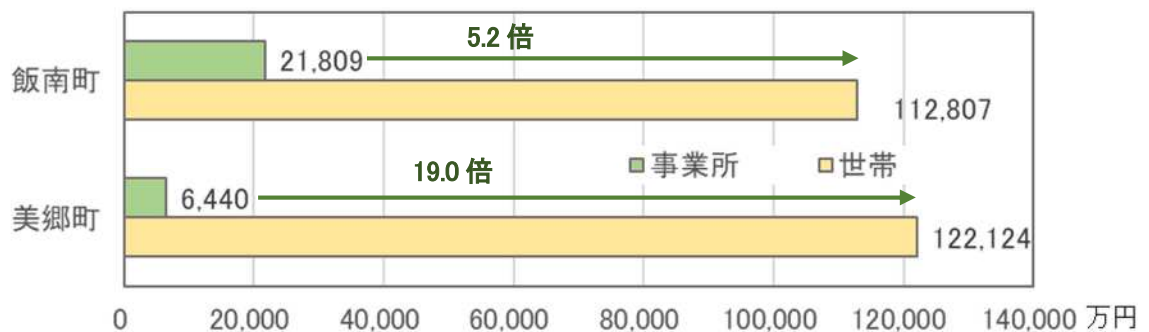
② 町内購入率

- 飯南町で食料 46.9%、燃料 65.8%、美郷町で、食料 32.9%、燃料 67.1%



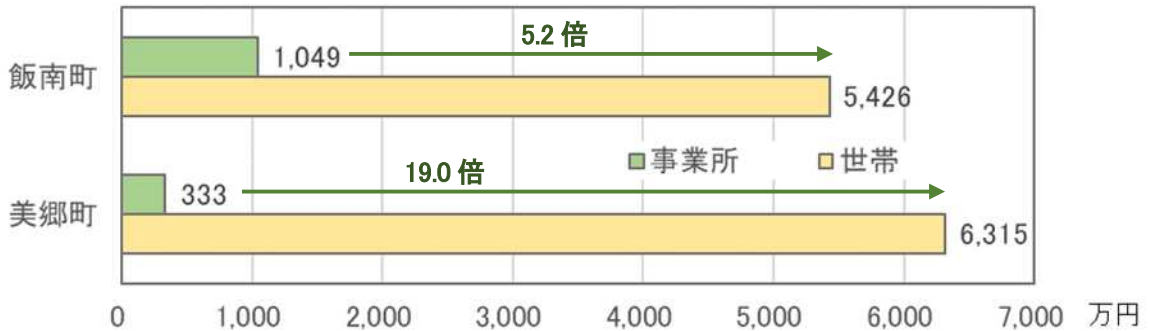
③ 事業所と世帯の購入総額の比較

- 飯南町で 5.2 倍、美郷町で 19.0 倍



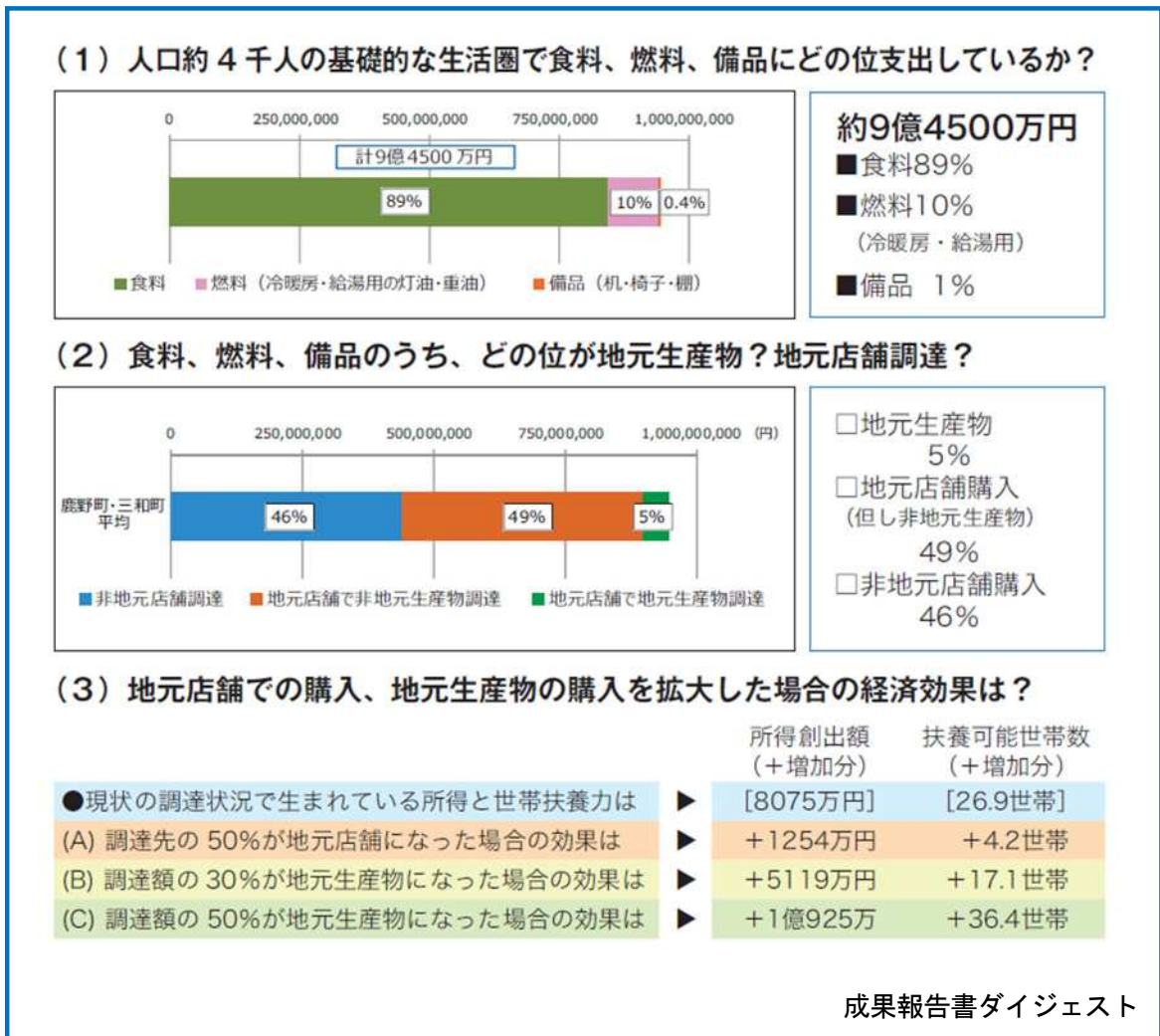
④ 町内購入を拡大した場合の所得創出額の単純計算

- * 町内購入率を30%分、町内生産物購入率を10%分上乗せした場合の所得創出額
 - * 事業所の所得創出額の増加額に、事業所と世帯の購入総額比率を乗じることで算出
- ・ 世帯で食料・燃料の町内購入を拡大した場合の所得創出額の増加額は、飯南町で5,426万円、美郷町で6,315万円



参考2. 地域経済循環調査 (平成27年度中国地方知事会共同研究・共同事業)

鳥取県鳥取市鹿野町 (当時3,932人)、広島県神石郡旧三和町 (当時3,939人) を対象に、世帯・事業所の食料・燃料・備品への支出状況、調達状況、域内調達の課題を調査



6. 両町での事業所へのアンケート調査で把握された状況

(1) 町内生産物の購入の状況など

事業所数、()構成比

町名	消費関係事業所			流通関係事業所		
	ある	なし	合計	ある	なし	合計
飯南町	25 (76%)	8 (24%)	33 (100%)	21 (78%)	6 (22%)	27 (100%)
美郷町	12 (46%)	14 (54%)	26 (100%)	12 (55%)	10 (45%)	22 (100%)
合計	37 (63%)	22 (37%)	59 (100%)	33 (67%)	16 (33%)	49 (100%)

- 町内生産物を購入している事業所は、消費関係で約6割、流通関係で約7割

(2) 町内生産物の購入を増やす意向など

事業所数、()構成比

町名	消費関係事業所			流通関係事業所		
	ある	なし	合計	ある	なし	合計
飯南町	14 (42%)	19 (58%)	33 (100%)	5 (19%)	22 (81%)	27 (100%)
美郷町	7 (29%)	17 (71%)	24 (100%)	9 (41%)	13 (59%)	22 (100%)
合計	21 (37%)	36 (63%)	57 (100%)	14 (29%)	35 (71%)	49 (100%)

- 今後、町内生産物の購入を開始・拡大したい事業所は、消費関係で約4割、流通関係で約3割
- 購入を開始・拡大したい品目は、生鮮野菜・果物、野菜・果物加工品、米、生鮮肉、生鮮魚介など
- 消費関係で開始・拡大の意向のある事業所は、主に飲食店や宿泊施設。公共施設は、既に町内生産物を可能な限り購入しているため、現状維持の意向が強い
- 飲食店や宿泊施設からは、「直売所は品揃えが不安定かつ注文受付・配達等の機能がないため仕入れ先として利用しにくい」「相対取引できる農業者を探しているが問い合わせ先がわからない」「町内の小売店からより低い価格の生鮮品が仕入れできれば利用する」などの意見があった
- スーパーや直売所からは、「安定した量を仕入れできない」という意見が最も多く、「町内生産者の減少・高齢化に伴い生産量が低下している」「生産者の育成に力を入れるべき」との意見も多数あった
- 「事業所だけでなく、まずは町民に地産地消の大切さや地元産品の魅力を浸透させ、地元産品の利用意識を高めることが重要」という意見が多くあった